

平成23年 8月31日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会
会長 木頭信男

指定管理者の行った公の施設の管理に係る評価について（答申）

平成23年6月17日付け23千市総第566号で諮問のありました標記の件について、別紙の市民・文化部会からの報告のとおり答申します。



平成23年8月31日

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会
会長 木頭 信男 様

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会
市民・文化部会
部会長 篠原 榮一

指定管理者の行った公の施設の管理に係る評価について（報告）

平成23年6月17日付け23千市総第566号で、千葉市長から諮問のあった標記の件について、本部会において審議した結果、下記のとおり議決したので報告します。

記

1 共通事項

- (1) 応募時の提案事項については、取組状況について、定期的に市に報告されるよう努められたい。特に、市民参加・協働について提案されている場合は、具現化し、より積極的に取組むことが望まれる。
- (2) 障がい者の雇用については、公の施設であることに鑑み、引き続き雇用の確保に努められたい。

2 個別事項

- (1) 千葉市路外駐車場（議決日 平成23年8月2日）
 - ア 中央立体駐車場について、利用率の向上のため、利用者のニーズに合った営業時間を検討する等の努力をされたい。
 - イ 最大料金の設定及び自動二輪駐車場の設置について、市と連携し、対応する努力をされたい。
 - ウ 定期契約解約の理由を把握し、契約数を増やす努力をされたい。
 - エ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、倒産・撤退等のリスクはないと判断される。なお、共同事業体資金等による補填に頼ることがないように、利用台数を増やす努力をされたい。
- (2) 千葉市民ギャラリー・いなげ（議決日 平成23年8月2日）
 - ア 各事業について大変評価できる。引き続き、地域に根差し、地域と連携した施設運営に努められたい。
 - イ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、資産も増加しており、倒産・撤退等のリスクはないと判断される。
- (3) 千葉市美術館（議決日 平成23年8月2日）
 - ア 平成22年度は過去最多の利用者数を記録するなど、実施した企画展については評価できる。
 - イ さや堂の利用率向上について方策を検討されたい。
 - ウ 超高齢化社会に対応した施設設備の改善に努められたい。
 - エ 来館者の年齢層や性別等の状況を把握するよう努められたい。
 - オ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、資産も増加しており、倒産・撤退等のリスクはないと判断される。

- (4) 千葉市文化交流プラザ（議決日 平成23年8月2日）
- ア 事業分野毎の収支等の実態を把握した上で、事業の運営に努められたい。
 - イ アンケート調査の実施方法を検討する等、利用者ニーズの把握に努められたい。
 - ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、倒産・撤退等のリスクはないと判断されるものの、さらに財務基盤の強化に努められたい。
- (5) 千葉市文化施設等（議決日 平成23年8月19日）
- ア 文化施設（千葉市民会館・千葉市文化センター・千葉市若葉文化ホール）
 - (ア) 若葉文化ホールについては、計画を上回る文化事業の実施により、利用者が増加したことは評価できる。
 - (イ) 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、正味財産が増加しており、指定管理者の倒産・撤退等のリスクはないと判断される。ただし、委託費の管理に努めるとともに、事業毎のきめ細かい予算管理及び執行管理を行い、さらに財務基盤の強化に努められたい。
 - イ 千葉市若葉区千城台コミュニティセンター
 - (ア) 市と連携し、施設利用者に限らず、市民の声を把握し、施設運営に反映させる場を確保されることに努められたい。
 - (イ) 施設の修繕や行き届いた清掃などで美観を保持したことは評価できる。
 - (ウ) 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、正味財産が増加しており、指定管理者の倒産・撤退等のリスクはないと判断される。ただし、委託費の管理に努めるとともに、事業毎のきめ細かい予算管理及び執行管理を行い、さらに財務基盤の強化に努められたい。
- (6) 千葉市美浜文化ホール（議決日 平成23年8月19日）
- ア 市民参加・協働の取組みについては、積極的に広報するなど、市民への周知に努められたい。
 - イ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、指定管理者に倒産・撤退等のリスクはないと判断される。